

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690128 中学校就学援助事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成								
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・給食費等の必要な援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図ります。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				就学援助費支給件数	件						
				就学援助費申請件数	件						
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
みよし市教育委員会が認定した者。(1)生活保護法第6条第2項の規程による要保護者(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者(この他にも、要件に該当することが必要)を対象に学用品費の一部、給食費の全額を補助する。申請 審査 認定 通知 支払											
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者			名 称	単 位							
			経済的理由により就学困難な生徒数	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
経済的負担(学用品費・給食費等)が軽減される。			名 称	単 位							
			経済的負担が軽減された保護者数	人							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			名 称	単 位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		件	127	132	140	140	144	144			
		件	127	132	140	140	144	144			
(6)の対象指標		人	127	132	140	140	144	144			
(7)の成果指標		人	127	132	140	140	144	144			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	75	75	75	75	75	75			
		%	30	30	30	30	30	30			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	11,565	11,951	15,899	16,500	16,600	16,600			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	346	306	139	184	184	184			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	11,219	11,645	15,760	16,316	16,416	16,416			
人件費 B		千円	2,213	2,157	2,157	2,157	2,157	2,157			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×2	287×2	287×2	287×2	287×2	287×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	91	177	177	177	177	177			
トータルコスト A+B+C		千円	13,869	14,285	18,233	18,834	18,934	18,934			
単位あたりコスト		千円/人	109	108	130	135	131	131			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690128 中学校就学援助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 母子家庭世帯の増加に加え、低所得世帯も増加傾向のため就学援助認定世帯が減少する見込みがない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国の制度により開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 母子家庭世帯が増加してきた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては市町村は、必要な援助を与えなければならない。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 就学援助費を支給された保護者全員は、経済的負担が軽減されたため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		特になし					